

大館市長 福原 淳嗣 様

要 望 書

2021年9月6日

大館商工会議所 会頭 佐藤 義晃

大館北秋商工会 会長 吉原 秀吉

日頃より、大館市長及び大館市議会におかれましては、商工団体事業に対しましてご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症は、第5波となる感染拡大により緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置を取る区域が全国的に増加傾向にあります。

秋田県においても、デルタ株によるクラスターが発生するなど新型コロナウイルス感染者が増加傾向にあり、本県の新型コロナウイルス感染警戒レベルも3から4に引き上げられたことにより、飲食の自粛、首都圏をはじめ感染者数が多い地域との往來の自粛、イベントの開催自粛などにより、以前にも増して市内の観光・宿泊・飲食・運輸などの業界では大きな影響を受けています。

国や秋田県・大館市では、市民生活に大きな影響を与えないように、月次支援金や秋田県飲食店緊急支援金、プレミアム商品券など様々な経済対策を実施して下さり、一定の経済効果があったものと推察いたします。

しかしながら、これらの経済対策の多くが8月末又は9月末で終了となり、いまだに新型コロナウイルス感染症の終息が見えない現在、大館市内の様々な業種の中小企業・小規模事業者から、今後の経営に対する懸念、不安の声をいただいております。

このような中、大館商工会議所及び大館北秋商工会といたしましても、新型コロナウイルスに関する経営相談窓口を設置し、事業者の相談に対応するとともに国や県などの支援策活用を強力に推進し、あわせて各商工団体独自の業界等支援についても積極的に展開してきておりますが、市におかれましても、今一度この窮地を乗り越えるべく新型コロナウイルス感染拡大フェーズにおいての適時適切な事業継続支援を速やかに実行していただくよう、下記の事項について要望いたします。

記

1 2021年度プレミアム付商品券発行事業第2弾の実施について

本年度、大館市が新型コロナウイルス感染拡大の影響から、市内経済の消費喚起策として発行されたプレミアム付商品券は、中小企業・小規模事業者の窮状、とりわけ困窮している飲食業や宿泊業などの事業者にとって非常に効果的であったとの声が上がっています。

このプレミアム付商品券の利用が9月末で終了となる上に、新型コロナウイルス感染症の秋田県の感染警戒レベルも引き上げになり、外出自粛等いつまで続くかわからない現在、終了後の影響が懸念されています。

つきましては、早い時期に再度、「プレミアム付商品券発行事業」の実施について要望します。

2 大館の食タクシー事業の継続実施について

新型コロナウイルスの感染拡大により外出自粛が長引く中、売上減少に悩む飲食関連事業者にとって、テイクアウト、デリバリーなどの業態を変化して事業継続を試みている事業者が数多くいます。

その中において「大館の食のタクシー事業」は、これまで利用のなかった方々の利用につながり、新たな顧客確保や来店売上が減った店舗の売上補填にもなっています。

つきましては、9月末で事業終了となる、「大館の食タクシー事業」の継続を、現下の新型コロナウイルス感染拡大が収束するまでの当分の間、継続実施について要望します。

3 特産品送料助成事業の継続実施について

大館市のふるさと産品である比内地鶏、大館さくら豚、きりたんぼセット、曲げわっぱ、枝豆を使ったお菓子、大館産のお米、地酒北鹿、生ハム、トンプリ、リンゴ、ナシなどの果樹等の市外への販売拡大は、直接市民所得の向上につながりますし、全国へ発送することは大館市の知名度向上にもつながるものと考えています。

特産品送料助成事業は、生産者や発送事業者からコロナ禍で落ち込んでいた需要を回復させるために非常に効果的な事業で、送料無料のことから利用者からも「継続してほしい」との事業者への要望の声も多くありました。

このことから、「特産品送料助成事業」の実施による費用対経済効果は非常に大きかったと思っています。

つきましては、9月末で事業終了となる「特産品送料助成事業」の継続を、現下の新型コロナウイルス感染拡大が収束するまでの当分の間、継続実施について要望します。

4 宿泊応援事業の再実施について

国の Go to トラベル事業の中断や秋田県プレミアム宿泊券の延長も8月末で終了、秋田県の感染警戒レベルも引き上げになったことで、不要不急の外出自粛要請が続く中において、市内の宿泊事業者は宿泊客がさらに大きく減少傾向にあり、業態変化、雇用の調整をするなどして事業継続に必死に耐えてきた事業者は、今まさに正念場に立たされています。

昨年度、大館市が実施していた「泊まってとくとく宿泊事業」は2月14日に終了しましたが、秋田県内在住の方を限定とした「あきた県民割キャンペーン事業」は、宿泊事業者にとってコロナ対策を万全に対策し県民に県内旅行を促し、観光宿泊事業を応援することに大きな効果があったことから予約・販売が延長となり12月末まで使用できるようになりました。

つきましては、「あきた県民割キャンペーン事業」延長に伴う相乗効果を見込み、再度、「泊まってとくとく宿泊事業」の実施について要望します。